

第Ⅱ部 「就業構造基本調査（１９９２年，１９９７年，２００２年）」の特別集計

第1章 若年無業者の実情

東京大学 社会科学研究所 助教授 玄田 有史

要旨

15歳から34歳の若年無業者（通学、有配偶者を除く）は、2002年時点で213万人に達し、1992年からの10年間で80万人増えた。213万人の若年無業者のうち、約129万人は仕事を探している「求職型」なのに対し、残りの約85万人は、就業を希望しながら仕事を探していない43万人の「非求職型」と、就業希望を表明していない42万人の「非希望型」に分類できる。「非求職型」と「非希望型」の合計は、1997年からの5年間で13万人増えている。非求職型が90年代後半に急増した理由としては「探したがみつからなかった」「希望する仕事がありそうにない」等の不況やミスマッチの影響の他、「知識・能力に自信がない」といった職業能力の不安、及び「病気・けがのため」が大きく増えている。

若年無業者のおよそ3人に1人は過去に就業経験を持っていない。特に非希望型では7割が就業経験を持たない。ただし就業経験を持つ無業者の割合は近年増えつつある。非希望型は8割以上が中学卒及び高校卒である。非求職型でも高校卒や中学卒の3割以上が仕事に「つくかどうかかわからない」と答えている。非希望型は90年代には高所得世帯に属することも多かったが、2002年では低所得世帯の割合が増えている。非希望型がいる世帯の4割弱が年収300万円未満である。非希望型の4人に1人は本人が世帯主であり、その8割以上が年収200万円未満である。

第1節 無業者の推移と類型化

1 若年無業者の定義

仕事をしていない無業の人々といえば、イメージされることの多かったのは、これまでなら修学に勤しむ学生か、結婚して専業主婦をしている女性、そうでなければ就業を引退した高齢者の人々といったところだろう。しかし現在は、学生でもなければ、専業主婦でもない若年の無業者が急増している。

総務省（旧総務庁）は、全国の約40万世帯に暮らす15歳以上の世帯員約100万人の就業状況を、5年に1度の割合で調査している（正確には2002年調査が約44万世帯の15歳以上世帯員約105万人、1997年では約43万世帯約110万人が調査対象として選定されている）。その大規模調査は「就業構造基本調査」と呼ばれ、最新時点の調査は2002年の10月に行われたものである。本章では、内閣府で行ったこの調査の個票データの特別集計の結果を利用しながら、若年無業者の実情を明らかにしていこう。

ここでは無業の若者といっても主に学校に通学している人々は分析の対象から除外する。具体的には15～34歳の若者の中で、高校や大学などの学校に通っている人々や、同時に受験や専門的資格を得ることなどを目的に予備校・専修学校などにも通学している人々は対象から外した。したがって、ここで注目するのは、高校や大学などの学校や専門学校にも通学しているわけではない人々が対象となる。

またここで見る無業者は、配偶者のいない人々であり、未婚者及び離婚者から構成される。また調査

では婚姻届を提出しているか否かにかかわらず、事実上の配偶者がいる場合も有配偶者とされるため、ここでの無業者は形式上及び事実上のいかなる意味においても、配偶者を持たない独身者が対象とされる。したがって、いわゆる「専業主婦」及び「専業主夫」は、ここでの若年無業者に含まない。

いうまでもないが、専業主婦（夫）を対象から除くのは、その存在を軽視しているからではない。専業主婦を選ばざるを得ない女性が直面している様々な社会的な制約要因は少なくなく、それらの障壁を除去していくことは、これからの社会や経済の活性化にとって不可欠である。しかしその問題は、ここで見ようとするニートを含めた無業者の問題とはやはり一線を画しているように思う。配偶者という個人にとってかけがえのないパートナーの存在は、何者にも代えがたい個人にとっての本当の意味でのセーフティーネットである。そんなセーフティーネットも持たない無業の個人が置かれている状況をここでは注目していきたい。

最後に、無業者であるが、それは就業構造基本調査の定義に従い、「ふだん収入を伴う仕事をしていない」ことを「無業」と呼ぶことにする。これらの定義にすべて合致する若者を、以下では「無業者（通学、有配偶者を除く）」もしくは単に「無業者」と呼ぶことにする。詳しい定義は、表2-1-1に示した。

表2-1-1. 無業者とその類型についての定義

呼称	定義	就業構造基本調査の調査項目との関連
無業者（通学、有配偶者を除く）	高校や大学などに通学しておらず、独身であり、ふだん収入になる仕事をしていない、15歳以上35歳未満の個人（予備校や専門学校などに通学している場合も除く）	15歳以上35歳未満のうち、「配偶者なし」であり、教育について「存学中」を除き、「ふだん何か収入になる仕事をしていますか」に「仕事をしていない」を選んだ個人。ただし仕事をしていない理由として「通学している」は除く。
求職型	無業者（通学、有配偶者を除く）のうち、就業希望を表明し、求職活動をしている個人	無業者（通学、有配偶者を除く）のうち、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」に「思っている」を選び、「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」に「探している」もしくは「開業の準備をしている」を選んだ個人。
非求職型	無業者（通学、有配偶者を除く）のうち、就業希望を表明しながら、求職活動はしていない個人	無業者（通学、有配偶者を除く）のうち、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」に「思っている」を選び、「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」には「何もしていない」を選んだ個人。
非希望型	無業者（通学、有配偶者を除く）のうち、就業希望を表明していない個人	無業者（通学、有配偶者を除く）のうち、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」に「思っていない」を選んだ個人。

注「無業者（通学、有配偶者を除く）」において、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」あるいは「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」が不詳のものは除く。ちなみに2002年において、「何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」あるいは「その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか」が不詳のものは、約15.2千人（約0.7%）である。

2 無業者の推移

15～34歳の無業者の人数を、就業構造基本調査が実施された1992、1997、2002年の三か年について、上記の定義に基づき計算し、図2-1-1左端に示した。92年に131万人だった無業者は、97年に171万人に増加し、2002年には213万人まで達している。無業者の若者は、5年ごとに約40万人、平均すると年間8万人のペースで増加の途を辿っていた。そんな無業者の15～34歳人口全体に占める割合を求めると、1992年には3.7%にすぎなかったが、97年には4.9%、2002年になると6.3%まで達する。

無業者の、15～34歳人口に対する比率を15～19、20～24、25～29、30～34歳のより細かい年齢区分で見たのが表2-1-2左端である。本来、イギリスにおけるNEET(Not in Education, Employment, or Training)とは、16歳から18歳の間の、就業も通学もせず、職業訓練も受けていない若者について定義されたものだった。その数は1990年代末時点で16万人、人口比で9%に達していたという（沖田

(2003))。イギリスとの比較のため、ここで定義した無業者を15歳から19歳に限定して計算すると、日本のその数は2002年で25万人に上り、同年代の人口比としては3.5%となっている。

むしろ、若年無業者が特に集中するのは、20代の人々である。20～24歳に占める無業者の比率は8.6%に上り、25～29歳の人口比も7.4%になっている。30代になると、無業者比率は低下するものの、それでも30～34歳の5.3%が無業者となっている。30代前半の無業者は1992年には2.5%であったことを考えれば、いわゆる「失われた10年」の間に30代前半の無業者も2倍以上に増えたことになる。

図2-1-1. 無業者(通学、有配偶者を除く)とその内訳の推移(万人)

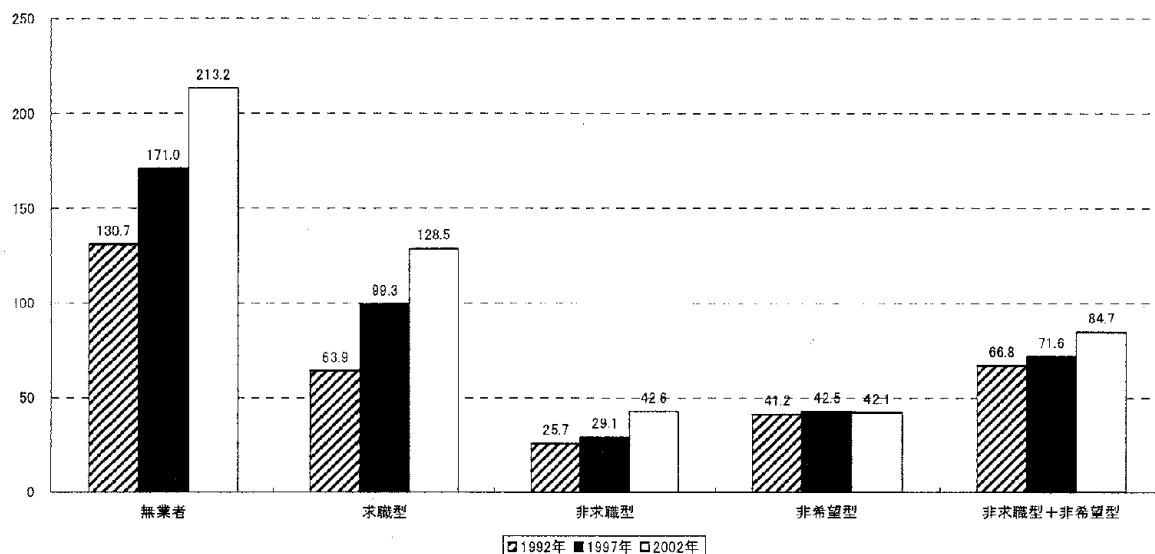


表2-1-2. 無業者類型・年齢別・男女別推定人口(千人、パーセント)

	無業者合計				求職型				非求職型				非希望型				全人口		
	男女計		男性	女性	男女計		男性	女性	男女計		男性	女性	男女計		男性	女性	男女計	男性	女性
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2002年																			
15-34歳全体	2131.7	6.3%	1120.3	1011.5	1284.6	3.8%	710.0	574.5	425.7	1.3%	207.3	218.4	421.5	1.2%	202.9	218.6	34023.2	17269.9	16753.3
15-19歳	254.6	3.5%	138.9	115.7	140.2	2.0%	77.6	62.6	48.0	0.7%	24.7	23.3	66.5	0.9%	36.7	29.8	7176.8	3672.4	3504.4
20-24歳	683.8	8.6%	362.7	321.1	442.9	5.6%	243.3	199.6	128.5	1.6%	65.2	63.3	112.3	1.4%	54.2	58.2	7973.9	4066.0	3907.9
25-29歳	693.7	7.4%	359.4	334.3	429.7	4.6%	237.5	192.2	135.3	1.4%	60.5	74.8	128.7	1.4%	61.4	67.3	8399.6	4756.4	4643.3
30-34歳	499.7	5.3%	259.3	240.4	271.8	2.9%	151.7	120.1	113.9	1.2%	57.0	56.9	113.9	1.2%	50.6	63.4	8472.8	4775.1	4697.7
1997年																			
15-34歳全体	1709.7	4.9%	819.1	890.6	993.3	2.8%	474.5	518.8	291.1	0.8%	131.3	159.8	425.4	1.2%	213.4	212.0	35244.4	17906.0	17338.4
15-19歳	284.0	3.6%	165.8	118.2	134.8	1.7%	72.3	62.5	42.8	0.5%	24.0	18.8	106.4	1.3%	69.6	36.8	7989.5	4090.7	3898.8
20-24歳	640.1	6.7%	299.3	340.7	411.4	4.3%	190.8	220.6	102.6	1.1%	46.0	56.7	126.0	1.3%	62.5	63.5	9535.7	4857.0	4678.7
25-29歳	516.1	5.5%	223.5	292.6	304.9	3.2%	141.3	163.6	93.7	1.0%	36.5	57.2	117.5	1.2%	45.7	71.8	9468.4	4789.2	4679.2
30-34歳	289.6	3.3%	130.4	139.1	142.2	1.7%	70.1	72.1	51.9	0.6%	24.8	27.1	75.5	0.9%	35.5	39.9	8250.7	4169.1	4081.7
1992年																			
15-34歳全体	1307.2	3.7%	593.2	714.0	638.9	1.8%	267.7	371.2	256.6	0.7%	112.5	144.1	411.7	1.2%	213.0	198.7	35156.9	17846.4	17310.4
15-19歳	285.1	3.0%	174.2	110.9	108.3	1.1%	53.5	54.8	43.3	0.5%	23.8	19.5	133.5	1.4%	96.9	36.6	9602.7	4918.4	4684.3
20-24歳	485.2	5.2%	212.0	283.2	279.6	2.9%	110.6	169.0	86.8	0.9%	38.8	48.0	128.8	1.4%	62.6	66.2	9538.6	4844.3	4694.4
25-29歳	329.4	4.0%	120.0	209.4	170.7	2.1%	65.6	105.1	72.1	0.9%	27.2	44.9	86.6	1.1%	27.3	59.4	8228.3	4153.9	4074.4
30-34歳	197.6	2.5%	86.9	110.6	80.4	1.0%	38.1	42.3	54.4	0.7%	22.7	31.7	62.7	0.8%	26.2	36.6	7787.2	3923.9	3857.4

資料)総務省(旧総務庁)統計局「就業構造基本調査」を特別集計。以下の表も同様。

注)右側の数値(%)は、各年齢層の全人口に対する割合

3 無業者の類型化

ここで見ている無業者は、実際の求職活動の状況と就職希望の表明状況によって、3つのグループに類型化できる。

まず無業者には、「収入になる仕事をしたい」という就業希望を本人が表明し、仕事を探していたり開業の準備をしている人たちが含まれる。ここでいう「仕事を探す」とは、職を求めてハローワークに紹介を求めたり、求人雑誌や広告を見て応募したりと、具体的な就職活動をしていることを意味する。これらの就業希望を表明し、職探しをしている人々を「求職型」の無業者と呼ぶ。求職型の無業者とは、総務省統計局が労働力調査によって毎月調査している完全失業者に類似したものである。

一方、無業者には、就業希望を持っているが、実際に仕事を探していたり、開業の準備をしてはいない人々が存在する。これらの人々は求職活動をしていないことから、労働力調査では就業者にも完全失業者にも含まれない。そんな、就業希望を表明しているにもかかわらず求職活動をしていない（開業準備もしていない）人々を、「非求職型」の無業者と呼ぶ。

日本のニート研究のなかで、日本版ニートは求職活動をするまでに至っていない若者の問題として認識されてきた（小杉（2004）、玄田・曲沼（2004）等）。非求職型の無業者とは、まさにこうしたいわゆる「ニート」として意識されてきた人々である。

ただし日本におけるニート問題は、求職活動をしていないというだけではない。むしろ、そもそも仕事に就きたいという希望を持っていない、すなわち就業自体に希望を見出せない状態にある若者が多数存在することも含まれる。そこで、収入を伴う仕事をしたいかという質問に対し、就業希望を具体的に「表明」しているかどうかという区分を用いて、無業者をさらに分類する。無業者のうち、収入になる仕事に就きたいという就業希望の意思を表明していない若者を「非希望型」の無業者と呼ぶ。

その結果、ここで着目するいわゆる「ニート」とは、非求職型と非希望型の総和を意味する。表2-1-1には上に記した無業者の若者、その内訳としての求職型、非求職型、非希望型の定義と、就業構造基本調査の調査項目の関連を整理した。

4 いわゆる「ニート」人口の推移

再び図2-1-1を見ると、1992年から2002年にかけて、大きく増加したのは、まずなんといっても求職型の無業者である。92年には64万人だったのが、2002年には129万人と、10年で倍増している。

ただしこの図を見ると、求職型ほどではないが、非求職型にも増加傾向が見て取れる。非求職型は、92年から97年にかけては26万人から29万人と増加の度合いはわずかだったが、97年から2002年の間に、29万人から43万人へと大きく増えている。

それに対し、非希望型の無業者には、求職型や非求職型のような増加傾向は観察されない。非希望型の数は3か年を通じてほぼ一貫して40万人強の水準を続けている。ひとくちにニートといっても、就業希望の表明の有無に違いがある非求職型と非希望型では異なった推移を示している。

2002年の時点で213万人の無業者のうち、その6割を完全失業者に近い求職型が占める一方、非求

職型と非希望型を併せて 85 万人と、全体の 4 割に達している。

表 2-1-2 に戻り、非求職型と非希望型の無業者の人口比を見ると、2002 年の 85 万人は 15~34 歳人口全体の 2.5% に達する。そのうち非求職型は 1.3% であり、1992 年の 0.7% に比べてほぼ倍増している。一方、非希望型の人口比は 1.2% で 1992 年、97 年から変化していない。

表 2-1-2 には、さらに若年無業を年齢階層別及び性別に詳細に分けた結果も示した。「青少年」を政策的に論議する場合、青少年育成施策大綱などを見ても 30 歳未満を対象とするのが一般的である。無業者を 30 歳未満に限定した場合、その数は 2002 年に 161 万人だが、うち非求職型と非希望型はともに 31 万人であり、30 歳未満のいわゆる「ニート」は約 62 万人となる。無業者でも求職型では 3 か年とも 20 代前半の 20~24 歳が最も多い。

非求職型と非希望型でも、1992 年と 1997 年では 20 代前半が最も多くなり、20 代後半の 25~29 歳はそれに比べて少なくなっていた。ところが 2002 年になると、非求職型と非希望型に共通して 20 代前半よりも 20 代後半の方が無業者数は多くなる。ニートは学校を卒業した直後に円滑に就業へと移行できなかったことから発生する場合も多いが、20 代後半でニートが増えていることは、一旦就業後にニートとなるケース、及び 20 代前半から後半へと継続無業となるケースの増大を示唆する。

2002 年の 85 万人ニートの男女内訳を見ると、43 万人の非求職型のうち女性が 22 万人、42 万人の非希望型でも女性はやはり 22 万人と、両タイプとも男女比率は半々となっている。ただし、92 年からの非求職型の増え方を見ると、女性の増加が 7.4 万人なのに対し、男性が 9.5 万人とやや増加幅は大きい。

5 労働経済白書（2004 年）における若年無業者「52 万人」との違い

ここで示されたニート人口 85 万人は、ニートに関する統計としてしばしば引用される 2004 年『労働経済白書』による「52 万人」という数値とは乖離している。まず労働経済白書における 52 万人という数字は、総務省統計局が毎月調査し、完全失業率の発表などにも用いられる「労働力調査」に依拠している。その調査を特別集計し、「非労働力人口のうち、年齢 15~34 歳、卒業者、未婚者であって、家事・通学をしてない者」として求めている。

白書の数字と本論での定義で大きく異なるのが、収入を伴う仕事をしていない主な理由として、「家事」をしていると答えた無業者の取り扱いである。白書では非労働力の現状として、主に家事をしている人々が除かれているが、ここでは収入となる仕事をしない理由として「家事をしている」と調査に回答した人々を含んでいる。本推計では仕事をしていない理由として「家事をしている」ことを挙げた人々が、2002 年時点で非求職型では 12 万人、非希望型では 9 万人に及ぶ。

ニート及びその支援組織に対するインタビュー調査を行うと、仕事をしていない現状を「家事」若しくは「家の手伝い」をしていると表現する若年無業者は、女性について少なくない。特定の家庭外の社会参加活動をしていない場合、自らの現状を的確に表現する言葉が見付からず、仕方なく「家事をしている」という項目を選択せざるを得ない。これらの無業者は、就業の困難さやその原因となっている問題点について、家事と答えないニートの無業者と異なるところは少ないように思われる。そこで、ここでは「家事をしている」と答えた無業者を排除することなく、検討すべき対象として加えることにした。

その他、労働経済白書での試算結果の違いの原因としては、別の要因も考えられる。白書が依拠している労働力調査が「月末一週間」の就業状況の調査であるのに対し、就業構造基本調査は「ふだんの状態」としての就業状況を調査している。つまり、ふだんは働いていない無業者であるものの、月末だけ臨時的に日雇いなどの就業を一時的に選択している人々が少なからず存在すれば、月末に注目するかふだんの状態に注目するかで、無業者数の試算は異なることになる。本結果は、ふだんは働いていないが一時的に臨時収入を求めて就業している無業者が少なからず存在することを間接的に示唆している。

第2節「非求職型」増加の背景

1 求職活動をしていない理由

就業構造基本調査では、仕事を探していない人々について、それぞれ求職活動をしていないと本人が考える理由を、複数の選択肢から一つ選んで答えることになっている。そこで非求職型の無業者本人が求職活動をしていない理由別の人口を、図2-1-2（上段）に示した。

図からはまず、「探したが見つからなかった」「希望する仕事がありそうにない」といった理由などで求職活動をしていない人々が増え続けている。非求職型が増えた背景の一つに、不況による就職状況の悪化が影響を与えていたことが見て取れる。90年代後半から2000年代初めにかけて、求人数が大きく減退した結果、就職活動を繰り返しても採用や内定が得られず、就職活動を続ける努力ができなくなり、その結果として非求職型が増えたと予想される。不況下において、労働需要の不足の他、求人と求職のミスマッチが深刻化したことが、失業だけでなく非求職型の増加をもたらしている。

さらにニートの中には、自分の職業能力に不安を覚えて就職活動を諦めてしまったり、職場内での成果を重視する評価システムの普及などによって、働くこと自体に自信を失って仕事を辞め、その後新たな求職活動に至らない人々も増えている（玄田・曲沼（2004）、小杉（2004））。図からも自分の「知識・能力に自信がない」ために求職活動をしていない非求職型の増加が確認できる。

ただし図2-1-2には非求職型増加の要因として、不況やミスマッチ、さらには自分の能力への自信欠如と並んで、別の衝撃的な事実も示されている。それは非求職型の増加としての「病気・けがのため」という人々が急増していることである。その数は1992年には6.4万人だったのが、2002年には10.4万人と4万人増加している。非求職型の4人に1人は、求職活動をしていない理由として、自らが抱えている病気やけがを挙げている。

ただし厳密に言うと、1992年と1997年の調査項目では選択肢は「病気・高齢のため」となっており、2002年では「病気・けがのため」と「高齢のため」に分割されている。このうち2002年の「高齢のため」を求職活動をしていない理由としたのは、35歳未満の若者ということもあり、ゼロだった。そこで1992年と1997年についても35歳未満で高齢のために働けない人は存在しないと仮定し、さらに病気をけがの場合も含むと考え、「病気・高齢のため」を「病気・けがのため」に読み替えることにした。

そうすると、一体、その病気やけがとは何なのかが知りたいところではある。しかし残念ながら、就業構造基本調査では具体的な病気やけがの内容まで調べられない。ただ、ここで予想されるのは、90年代末以降、多くの職場で心の病や疲弊を原因として働けなくなっている若手社員が増加したことが、実